

令和2年2月28日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会資料

(令和2年2月26日付託分)

総 務 局

目 次

	ページ
令和2年度当初予算	
1 令和2年度当初予算の内容【総務局関係】	1
2 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】	2
3 令和2年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】	4
4 令和2年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】	5
5 令和2年度公債管理特別会計当初予算の内容	8
6 令和2年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容	9
7 令和2年度地方消費税清算会計当初予算の内容	10
議案（条例その他）	
8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要	11
9 包括外部監査契約の締結について	12
令和元年度2月補正予算	
10 令和元年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】	13
11 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【総務局関係】	14
12 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】	15
13 令和元年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容	16
14 令和元年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容	17
議案（令和元年度条例その他）	
15 知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の概要	18
16 県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する 条例の概要	19
17 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の概要	20
18 任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一 部を改正する条例の概要	22

1 令和2年度当初予算の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 総務費	322,278,689	268,931,554	53,347,135	43,216	1,523,000	1,133,703	319,578,770	
(項) 総務管理費	37,774,615	37,307,064	467,551	43,216	1,523,000	1,011,874	35,196,525	
(項) 徴税費	284,504,074	231,624,490	52,879,584	-	-	121,829	284,382,245	
(款) 公債費	297,282,916	297,931,283	△648,367	-	-	26,900,000	270,382,916	
(項) 公債費	297,282,916	297,931,283	△648,367	-	-	26,900,000	270,382,916	
(款) 諸支出金	25,612	6,125	19,487	-	-	-	25,612	
(項) 普通財産取得費	25,612	6,125	19,487	-	-	-	25,612	
(款) 予備費	500,000	500,000	0	-	-	-	500,000	
(項) 予備費	500,000	500,000	0	-	-	-	500,000	
小計	620,087,217	567,368,962	52,718,255	43,216	1,523,000	28,033,703	590,487,298	
				-	105,000,000	16,002,533	△121,002,533	その他特定収入
一般会計計	620,087,217	567,368,962	52,718,255	43,216	106,523,000	44,036,236	469,484,765	

(特別会計)

公債管理特別会計	654,165,774	683,750,182	△29,584,408	
公営競技収益配分金等管理会計	437,878	371,000	66,878	
地方消費税清算会計	733,773,483	601,107,910	132,665,573	
総務局計	2,008,464,352	1,852,598,054	155,866,298	

2 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】

【予算に関する説明書 76～80頁】

(1) 2款 総務費 6項 総務管理費

- ・ オフィス改革推進事業費 40,000千円
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。
- ・ 県庁分庁舎整備工事費 2,020,000千円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、県庁分庁舎の建替工事を行う。
- ⑨ 県庁分庁舎初度調弁費 311,570千円
県庁分庁舎の完成に伴い、必要となる机・書棚等の什器の整備を行う。
- 一部 ⑩ 電子計算組織運営費 363,567千円
税務システムをはじめとした各種業務システムが稼働するホストコンピュータを運用するとともに、利用を終了するサーバ等のハードディスクについて、確実なデータ抹消措置を行う。
- ・ 行政情報化推進費 114,573千円
 - ア RPA推進事業費 24,843千円
業務の効率化により県庁の働き方改革を推進するため、ソフトウェアロボットを活用した業務自動化のための取組みを行う。
 - ⑩ イ ICT推進手法調査事業費 34,933千円
くらしの情報化や行政の情報化を推進し、多様な県民ニーズに対応する環境整備のため、庁内データの保有状況の調査等を行う。
- ・ 行政情報ネットワーク事業費 2,072,464千円
 - ア 共通利用パソコン運営費 943,321千円
職員へ配備している現行のノート型パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。
 - イ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 224,936千円
ビデオ通話等による職員間・拠点間のリアルタイムコミュニケーションを可能とするアプリを運用する。
- ・ 県有財産各所営繕費 460,097千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
- ・ 県有施設長寿命化対策費 900,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

- ・ 県有財産活用推進費 250,840千円
- ア 県有財産活用推進費 201,000千円
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。
- ⑨ イ 県有財産老朽化対策推進費 49,840千円
老朽化が進み更新が必要な施設について、施設の総量削減とともに、民間活力の活用や合築等による最適配置の実現を目指す。

【予算に関する説明書 80～81頁】

(2) 2款 総務費 7項 徴税费

- ・ 県民税利子割等交付金 255,869,620千円
- ア 県民税所得割交付金 1,543,920千円
- イ 県民税利子割交付金 887,970千円
- ウ 県民税配当割交付金 9,381,083千円
- エ 県民税株式等譲渡所得割交付金 5,444,268千円
- ⑨ オ 法人事業税交付金 11,645,875千円
- カ 地方消費税交付金 201,142,453千円
- キ ゴルフ場利用税交付金 1,075,220千円
- ク 軽油引取税交付金 19,379,598千円
- ケ 自動車税環境性能割交付金 5,369,184千円
- コ 旧法による自動車取得税交付金 49千円

- ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 15,777,676千円

- ・ 県税過誤納還付金及び同還付加算金 8,000,000千円

【予算に関する説明書 185頁】

(3) 13款 公債費 1項 公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金（元金） 267,639,027千円
- ・ 公債管理特別会計繰出金（利子） 27,804,546千円
- ・ 一時借入金利子 10,000千円
- ・ 公債管理特別会計繰出金（公債諸費） 1,829,343千円

【予算に関する説明書 186頁】

(4) 14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

- ・ 土地建物等取得費 25,612千円
県行政の推進に必要な用地を取得する。

3 令和2年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費	28	千円 162,000	千円 1,880	千円 158,000	千円 -	千円 2,120	千円 69,650	千円 69,650	千円 -	千円 69,650	千円 -	% 1
6 総務管理費	29	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913	792,608	792,608	-	792,608	-	9
県庁分庁舎整備 工事費	30	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664	1,337,503	1,337,503	-	1,337,503	-	16
	元	2,381,000	31,097	2,347,000	-	2,903	-	4,272,239	-	4,272,239	-	50
	2	2,020,000	30,351	1,492,000	-	497,649	-	-	2,020,000	2,020,000	-	24
	計	8,492,000	113,751	7,387,000	-	991,249	2,199,761	6,472,000	2,020,000	8,492,000	-	100

4 令和2年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
職員研修業務委託 事業費	205,101	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	205,101		そ の 他	—
						一般財源	205,101
人事給与システム 開発運営費	2,541,759	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 令和元年度	1,538,949	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,002,810		そ の 他	—
						一般財源	1,002,810
文書管理システム 開発運営費	273,515	前年度末 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 令和元年度	161,111	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	112,404		そ の 他	—
						一般財源	112,404
自治体情報セキュ リティクラウド事 業費	4,286,045	前年度末 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 令和元年度	2,486,383	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	1,799,662		そ の 他	128,773
						一般財源	1,670,889
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	526,144	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	526,144		そ の 他	256,870
						一般財源	269,274
コンピュータセン ター整備運営費	5,115,296	前年度末 までの支出 (見込)額	令和元年度	118,216	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	4,997,080		そ の 他	228,544
						一般財源	4,768,536

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
元川崎合同庁舎除却費	174,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	174,000		そ の 他	—	
					一般財源	174,000	
元厚木警察署除却費	281,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	281,000		そ の 他	—	
					一般財源	281,000	
高津合同庁舎借上事業費	1,294,050	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度～令和元年度	44,162	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和29年度	1,249,888		そ の 他	1,249,888	
					一般財源	—	
賦課徴収事務委託費	10,313	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	10,313		そ の 他	—	
					一般財源	10,313	
税務システム開発運営費	4,293,382	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度～令和元年度	597,456	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和7年度	3,695,926		そ の 他	—	
					一般財源	3,695,926	
同 上	240,577	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	240,577		そ の 他	—	
					一般財源	240,577	
税務システム開発工程管理事業費	127,417	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度～令和元年度	70,076	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度以降の支出予定額	令和2年度～令和3年度	57,341		そ の 他	—	
					一般財源	57,341	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	千円 共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和11年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場 合は一般財 源
同 上	共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和12年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		負担する場 合は一般財 源

5 令和2年度公債管理特別会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408	—	195,951,000	458,214,774	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	297,272,916	297,921,283	△ 648,367	
特別会計繰入金	12,630,667	15,566,195	△ 2,935,528	県営住宅事業会計繰入金 8,942,960
基金繰入金	141,447,785	147,388,239	△ 5,940,454	県債管理基金繰入金
借替債	195,951,000	216,058,000	△ 20,107,000	一般会計借替債 193,171,000

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
元金	433,050,154	453,008,969	△ 19,958,815	一般会計償還元金 419,035,248
利子	35,600,789	41,635,307	△ 6,034,518	一般会計償還利子 34,571,836
公債諸費	1,847,017	1,745,551	101,466	一般会計公債諸費 1,829,343
基金積立金	183,667,814	187,360,355	△ 3,692,541	満期一括償還元金積立金 176,804,408 基金運用益積立金 6,863,406

6 令和2年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技収益配分金等管理収入	437,878	371,000	66,878

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	437,878	371,000	66,878	—	—	420,000	17,878

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
収益配分金収入	420,000	360,000	60,000	競馬事業収益配分金収入
繰越金	17,878	11,000	6,878	

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰出金	210,000	180,000	30,000	
市町村自治振興事業会計繰出金	210,000	180,000	30,000	
予備費	17,878	11,000	6,878	

7 令和2年度地方消費税清算会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	733,773,483	601,107,910	132,665,573

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算費	733,773,483	601,107,910	132,665,573
	本年度予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金	繰越金	繰越金
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	733,773,483
			-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
譲渡割	163,280,085	138,016,950	25,263,135
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	192,741,283	166,847,189	25,894,094
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	377,752,115	296,243,771	81,508,344
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地方消費税徴収取扱費負担金	1,040,879	1,014,749	26,130
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	338,851,985	267,163,273	71,688,712
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	393,880,619	332,929,888	60,950,731
説明	一般会計への繰出金(清算後の地方消費税)		

- 【議案（条例その他） 6 頁 定県第27号議案】
- 【議案（条例その他） 29頁 定県第40号議案】
- 【議案（条例その他） 30頁 定県第41号議案】

8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要

令和2年度職員定数及び前年度比較表

条例名	区 分	改 正 (令和2年度)A	現 行 (令和元年度)B	差 引 増 減 A-B	
神奈川県 職員定数 条例	知 事	7,521 人	7,422 人	99 人	
	公 営 企 業 管 理 者	1,001	1,001	0	
	議 会	76	76	0	
	選 挙 管 理 委 員 会	5	5	0	
	監 査 委 員	41	41	0	
	人 事 委 員 会	33	33	0	
	教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)		751	772	△ 21
	教育委員会の所管に 属する学校	校 長 及 び 教 員	12,099	12,257	△ 158
		そ の 他 の 職 員	1,094	1,113	△ 19
		小 計	13,193	13,370	△ 177
	労 働 委 員 会		21	21	0
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会		3	3	0
	合 計		22,645	22,744	△ 99
市町村立 学校職員 定数条例	小 学 校	9,388	9,351	37	
	中 学 校	5,453	5,456	△ 3	
	特 別 支 援 学 校	183	173	10	
	高等学校(定時制の課程を置くもの)	19	19	0	
	合 計		15,043	14,999	44
神奈川県 地方警察 職員定数 条例	警 察 官	警 視	393	393	0
		警 部	926	926	0
		警 部 補 及 び 巡 査 部 長	9,438	9,438	0
		巡査(警察教養施設において新任者として教育訓練中の者を含む。)	4,946	4,946	0
		小 計	15,703	15,703	0
	警 察 官 以 外 の 職 員		1,674	1,675	△ 1
	合 計		17,377	17,378	△ 1
総 計		55,065	55,121	△ 56	

9 包括外部監査契約の締結について

(1) 契約締結の趣旨

令和2年度の包括外部監査について、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、議会の議決を経て契約を締結しようとするものである。

(2) 契約の内容

ア 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

イ 契約の始期

令和2年4月1日

ウ 契約の金額

2,206万6千円を上限とする額

エ 費用の支払方法

概算払、監査の結果に関する報告提出後に精算

オ 契約の相手方

住所 横浜市泉区西が岡二丁目6番地6

氏名 鵜藤 俊英

資格 税理士

10 令和元年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			備考	
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	269,077,060	△2,934,522	266,142,538	28,000	585,000	△95,639	△3,451,883	
(項) 総務管理費	37,452,570	1,505,818	38,958,388	28,000	585,000	△96,791	989,609	人件費 △661,931 財政基金積立金 2,436,427
(項) 徴税费	231,624,490	△4,440,340	227,184,150	-	-	1,152	△4,441,492	県民税利子割等 交付金 △5,179,777
(款) 公債費	297,931,283	△4,583,478	293,347,805	-	-	△26,900,000	22,316,522	
(項) 公債費	297,931,283	△4,583,478	293,347,805	-	-	△26,900,000	22,316,522	公債管理特別会 計繰出金
(款) 諸支出金	6,125	-	6,125	-	-	-	-	
(項) 普通財産取得費	6,125	-	6,125	-	-	-	-	
(款) 予備費	500,000	-	500,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	500,000	-	500,000	-	-	-	-	
小 計	567,514,468	△7,518,000	559,996,468	28,000	585,000	△26,995,639	18,864,639	
				-	24,109,000	1,028,433	△25,137,433	その他特定収入
一般会計 計	567,514,468	△7,518,000	559,996,468	28,000	24,694,000	△25,967,206	△6,272,794	

（特別会計）

公債管理特別会計	683,750,182	△4,907,491	678,842,691	
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	-	371,000	
地方消費税清算会計	601,107,910	△24,352,213	576,755,697	
総務局 計	1,852,743,560	△36,777,704	1,815,965,856	

11 令和元年度一般会計 2月補正予算(その1)継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変 更)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 総務管理費	28	補正前 の 額	162,000	1,880	158,000	-	2,120	69,650	69,650	-	69,650	-	1
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の 額	162,000	1,880	158,000	-	2,120						
県庁分庁舎整 備工事費	29	補正前 の 額	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913	792,608	792,608	-	792,608	-	9
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の 額	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913						
	30	補正前 の 額	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664	-	1,337,503	-	1,337,503	-	16
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の 額	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664						
元		補正前 の 額	2,381,000	31,097	1,762,000	-	587,903	-	-	4,272,239	4,272,239	-	50
		補 正 の 額	-	-	585,000	-	△585,000						
		補正後 の 額	2,381,000	31,097	2,347,000	-	2,903						
2		補正前 の 額	2,020,000	-	-	-	2,020,000	-	-	-	-	2,020,000	-
		補 正 の 額	-	30,351	1,492,000	-	△1,522,351						
		補正後 の 額	2,020,000	30,351	1,492,000	-	497,649						
計		補正前 の 額	8,492,000	83,400	5,310,000	-	3,098,600	862,258	2,199,761	4,272,239	6,472,000	2,020,000	76
		補 正 の 額	-	30,351	2,077,000	-	△2,107,351						
		補正後 の 額	8,492,000	113,751	7,387,000	-	991,249						

12 令和元年度一般会計 2 月補正予算（その 1）繰越明許費について【総務局関係】

款	項	事業名	金額
2 総務費			85,611 ^{千円}
	6 総務管理費		85,611
		本庁舎等維持運営費	64,883
		県有財産活用推進費	20,728

13 令和元年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	683,750,182	△ 4,907,491	678,842,691

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	683,750,182	△ 4,907,491	678,842,691	-	-	△ 4,907,491	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,816,465	△ 98,931	6,717,534	基金運用利子
一般会計繰入金	297,921,283	△ 4,583,478	293,337,805	
特別会計繰入金	15,566,195	△ 126,151	15,440,044	県営住宅管理事業会計繰入金 △78,601
基金繰入金	147,388,239	△ 98,931	147,289,308	県債管理基金繰入金

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
利子	41,635,307	△ 4,248,053	37,387,254	一般会計償還利子 △4,126,842
公債諸費	1,745,551	△ 555,227	1,190,324	一般会計公債諸費 △554,152
基金積立金	187,360,355	△ 104,211	187,256,144	満期一括償還元金積立金 △5,280 基金運用益積立金 △98,931

14 令和元年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算収入	601,107,910	△ 24,352,213	576,755,697

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	
1 地方消費税清算費	601,107,910	△ 24,352,213	576,755,697	
	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			
	国庫支出金	県債	その他	繰越金
	-	-	△ 24,352,213	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
譲渡割	138,016,950	△ 11,146,233	126,870,717
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	166,847,189	△ 6,138,587	160,708,602
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	296,243,771	△ 7,067,393	289,176,378
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
地方消費税徴収取扱費負担金	1,014,749	△ 57,164	957,585
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	267,163,273	△ 15,062,526	252,100,747
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	332,929,888	△ 9,232,523	323,697,365
説明	一般会計への繰出金（清算後の地方消費税）		

15 知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

知事等の期末手当の支給割合について、国の指定職（事務次官・本省局長等）との均衡を考慮するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正する条例

- ア 知事及び副知事の給与等に関する条例（第1条、第2条）
- イ 教育長の給与等に関する条例（第3条、第4条）
- ウ 監査委員の給与等に関する条例（第5条、第6条）
- エ 公営企業管理者の給与等に関する条例（第7条、第8条）
- オ 特別職の秘書の職の指定等に関する条例（第9条、第10条）

(3) 改正の内容

令和元年度以降、期末手当の支給月数を0.05月引き上げる。

ア 令和元年12月期の支給割合を次のとおりとする。

支給月	在職期間	改正	現行
令和元年12月	6月	172.5/100	167.5/100
	3月以上6月未満	103.5/100	100.5/100
	3月未満	51.75/100	50.25/100

イ 令和2年度以降、一般職と同様に、6月期及び12月期の支給割合を均等とし、支給割合を次のとおりとする。

支給月	在職期間	改正	令和元年度の改正
6月	6月	170/100	172.5/100
	3月以上6月未満	102/100	103.5/100
	3月未満	51/100	51.75/100
12月	6月	170/100	172.5/100
	3月以上6月未満	102/100	103.5/100
	3月未満	51/100	51.75/100

(4) 施行期日

公布の日から施行し、令和元年12月1日から適用する。ただし、(3)イは、令和2年4月1日から施行する。

16 県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

県議会議員の期末手当の支給割合について、職員の期末・勤勉手当と同様の引上げを行うなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

令和元年度以降、期末手当の支給月数を0.05月引き上げる。（第7条関係）

ア 令和元年12月期の支給割合を次のとおりとする。

支給月	在職期間	改正	現行
令和元年12月	6月	227.5/100	222.5/100
	3月以上6月未満	136.5/100	133.5/100
	3月未満	68.25/100	66.75/100

イ 令和2年度以降、一般職と同様に、6月期及び12月期の支給割合を均等とし、支給割合を次のとおりとする。

支給月	在職期間	改正	令和元年度の改正
6月	6月	225/100	227.5/100
	3月以上6月未満	135/100	136.5/100
	3月未満	67.5/100	68.25/100
12月	6月	225/100	227.5/100
	3月以上6月未満	135/100	136.5/100
	3月未満	67.5/100	68.25/100

(3) 施行期日

公布の日から施行し、令和元年12月1日から適用する。ただし、(2)イは、令和2年4月1日から施行する。

17 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和元年10月16日の人事委員会勧告等を勘案し、給料表の改定を行うなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 令和元年度の改定 (公布日施行)

(ア) 給料月額 (平成31年4月1日適用)

人事委員会から勧告を受けた給料表のとおり改める。(別表第1～別表第10の2関係)

(イ) 勤勉手当の支給割合 (令和元年12月1日適用)

令和元年12月期の支給割合を次のとおりとする。(第16条第2項関係)

職員の区分		改 正	現 行
再任用職員	一般の職員	97.5/100	92.5/100
以外の職員	特定幹部職員	117.5/100	112.5/100

(ウ) その他規定の整備 (第15条第4項、第16条第2項関係)

イ 令和2年度の改定

(ア) 住居手当の基礎控除額 (令和2年4月1日施行)

住居手当の基礎控除額を次のとおりとする。(第9条の4関係)

改 正	現 行
1万6,000円	1万2,000円

(イ) 勤勉手当の支給割合 (令和2年4月1日施行)

令和2年度以降の支給割合を次のとおりとする。(第16条第2項関係)

職員の区分		改 正	令和元年度の改正
再任用職員	一般の職員	95/100	97.5/100
以外の職員	特定幹部職員	115/100	117.5/100

(ウ) 高齢層職員の昇給停止 (令和3年1月1日施行)

55歳に達した日以後における最初の3月31日を超えて在職する職員に関する昇給の標準を、1号給から昇給なしに改める。(第

5条第5項関係)

- (エ) その他規定の整備（第3条第2項、第19条、別表第1備考関係）
（令和2年4月1日施行）

(3) 施行期日等及び経過措置

ア 施行期日等

施行期日等は次のとおりとする。

改正の内容	施行期日等
(2)ア	公布の日施行。ただし、(2)ア(ア)については平成31年4月1日から、(2)ア(イ)については令和元年12月1日からそれぞれ適用する。
(2)イ(ア)、(イ)及び(エ)	令和2年4月1日施行
(2)イ(ウ)	令和3年1月1日施行

イ 経過措置

住居手当の基礎控除額の引上げにより、支給額が2,000円を超える減額となる職員に対して、経過措置を設ける。

18 任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和元年10月16日の人事委員会勧告等を勘案し、給料表の改定を行うなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正

(ア) 令和元年度の改定 (公布日施行)

a 給料月額 (平成31年4月1日適用)
人事委員会から勧告を受けた給料表のとおり改める。(第5条関係)

b 期末手当の支給割合 (令和元年12月1日適用)
令和元年12月期の支給割合を次のとおりとする。(第6条第2項関係)

改 正	現 行
172.5/100	167.5/100

(イ) 令和2年度の改定 (令和2年4月1日施行)

a 期末手当の支給割合
令和2年度以降の支給割合を次のとおりとする。(第6条第2項関係)

改 正	令和元年度の改正
170/100	172.5/100

イ 任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

(ア) 令和元年度の改定 (公布日施行)

a 給料月額 (平成31年4月1日適用)
人事委員会から勧告を受けた給料表のとおり改める。(第7条第1項関係)

b 期末手当の支給割合 (令和元年12月1日適用)
令和元年12月の支給割合を次のとおりとする。(第8条第2項)

関係)

改正	現 行
172.5/100	167.5/100

(イ) 令和2年度の改定 (令和2年4月1日施行)

a 期末手当の支給割合

令和2年度以降の支給割合を次のとおりとする。(第8条第2項関係)

改正	令和元年度の改正
170/100	172.5/100

(3) 施行期日等

改正の内容	施行期日等
(2)ア(ア)及び (2)イ(ア)	公布の日施行。ただし、(2)ア(ア)a及び(2)イ(ア)aについては平成31年4月1日から、(2)ア(ア)b及び(2)イ(ア)bについては令和元年12月1日からそれぞれ適用する。
(2)ア(イ)及び (2)イ(イ)	令和2年4月1日施行